

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第45期第3四半期  
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社日本デジタル研究所

**【英訳名】** Japan Digital Laboratory Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前澤和夫

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区新砂一丁目2番3号

**【電話番号】** 東京03(5606)3111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報担当取締役 浅井孝男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区新砂一丁目2番3号

**【電話番号】** 東京03(5606)3111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報担当取締役 浅井孝男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	20,738,840	22,810,581	29,431,467
経常利益	(千円)	3,334,061	3,988,060	5,677,252
四半期(当期)純利益	(千円)	1,766,713	2,463,880	2,891,263
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,654,191	2,675,061	2,978,442
純資産額	(千円)	69,918,847	73,067,045	71,233,657
総資産額	(千円)	89,107,614	97,946,555	94,761,584
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	52.08	72.66	85.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.4	74.1	74.9

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	26.61	23.88

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動につきましては、第1四半期連結会計期間より、L S I事業を営むアイベックテクノロジー株式会社、及び航空機使用事業を営むアイベックスアビエーション株式会社を連結の範囲から除外しました。これはL S I事業、航空機使用事業のいずれも連結財政状態及び連結経営成績に与える影響が僅少であるためであります。

平成24年12月31日現在、当社グループの事業における位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

セグメントの名称	区分	事業の内容	会社名
コンピュータシステム事業	製品	コンピュータの開発、製造販売 ソフトウェアの開発販売	(株)日本デジタル研究所
	商品	サプライ品その他附帯商品の販売	
	保守	当社製品の保守サービス提供	
	情報サービス	当社製品用Webサービス等の提供	
定期航空運送事業		旅客の輸送	アイベックスエアラインズ(株)

これに伴い、報告セグメントの区分も変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当社グループが技術を受け入れている契約

当第3四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)日本デジタル研究所 (提出会社)	Microsoft Licensing, GP「MLGP」	米国	Microsoft Windows 8	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	特に定まっておられません。

(注) 上記については使用許諾料として所定の金額を支払っております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### [コンピュータシステム事業]

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、『サイバー会計事務所』構想を推進しており、これに加え前期からは「JDL Entry Innovation構想」を打ち出し、会計事務所におけるデータ入力作業の革新に焦点を当てております。

当期におきましては、5年間にわたり製品保証およびアフターサポート保証等を受けられる会計事務所向け5年保証型商品を販売の基軸に据え、収益の向上に取り組んでおります。4月には、スマートフォンやタブレット等の携帯端末で外出先から会計事務所内の会計・税務データに手軽にアクセスできる画期的なネットワークサーバー「JDL SERVER Aze」を開発し、これを5年保証型商品に組み入れて販売を開始しました。

また将来の収益基盤を確立すべく、新規会計事務所の開拓を加速するための取り組みをより一層強化しております。4月には、複数のPCで業務を運営する会計事務所に対して一元的なシステム環境をもたらす、事務所全体の運用管理を格段に効率化するネットワークサーバー「JDL SERVER組曲G」を開発し、販売を開始しました。7月には、当社がハードウェアメーカーとして長年培ってきた高度な技術を駆使し、手持ちのPCにアタッチメント感覚で追加するだけで、ネットワークサーバーの機能を付加できるネットワークアプライアンス製品「JDL NETHUB」を新たに開発し、販売を開始しました。さらに11月からは、日本中の税理士によって長年にわたり磨き抜かれてきた、税務処理のノウハウを結集したPC税務ソフト「JDL IBEX税務net」を開発し、SaaS方式で提供を開始しました。

その結果、会計事務所向けの販売は堅調に推移し、売上高は144億72百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。損益面では、新規顧客の開拓を加速すべく、新製品の開発、広告宣伝、営業体制・顧客サポート体制の強化など、新規開拓への投資を積極化していることから、経常利益35億43百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

##### [定期航空運送事業]

定期航空運送事業におきましては、7月にCRJ700型機1機を追加導入し、新たに福岡 - 宮崎線、大阪（伊丹） - 宮崎線、名古屋（中部） - 福岡線に展開しました。また前期は、震災により東北地方発着便を中心に大幅な減便を余儀なくされたことから業績が低迷しましたが、当期は回復し、7月以降の新路線も含め総じて堅調に推移しました。

この結果、売上高は83億38百万円（前年同四半期比37.2%増）、損益面では経常利益4億44百万円（前年同四半期は経常損失2億円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高228億10百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益31億69百万円（前年同四半期比16.6%増）、経常利益39億88百万円（前年同四半期比19.6%増）、四半期純利益24億63百万円（前年同四半期比39.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間			
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンピュータシステム事業	14,472	3.9	3,543	0.4
L S I 事業				
定期航空運送事業	8,338	37.2	444	
航空機使用事業				

なお、L S I 事業及び航空機使用事業につきましては、連結業績ならびに連結財政状態に与える影響が僅少であることから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## (2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末と比較して31億84百万円増加し、979億46百万円となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が22億54百万円増加、有価証券が20億8百万円減少しております。固定資産では、投資有価証券が32億42百万円増加、長期預金が20億円減少しております。

流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が6億70百万円増加、未払法人税等が10億59百万円減少しております。固定負債では、長期借入金が9億42百万円減少、リース債務が15億53百万円増加しております。

純資産の部では、利益剰余金は16億23百万円増加したものの、自己資本比率は0.8ポイント減少し74.1%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定められておりません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	33,952,089	33,952,089		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		33,952,089		9,078,000		12,121,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,850,400	338,504	
単元未満株式	普通株式 59,489		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089		
総株主の議決権		338,504	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	42,200		42,200	0.12
計		42,200		42,200	0.12

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,556,253	21,810,982
受取手形及び売掛金	5,072,229	5,131,502
有価証券	2,008,195	-
商品及び製品	324,671	199,730
仕掛品	355,091	231,880
原材料及び貯蔵品	911,726	913,093
繰延税金資産	330,914	109,701
1年内回収予定の長期貸付金	-	38,500
その他	940,785	1,112,306
貸倒引当金	5,931	4,236
流動資産合計	29,493,935	29,543,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,059,498	7,509,558
機械装置及び運搬具(純額)	4,553,153	4,796,249
工具、器具及び備品(純額)	579,953	432,407
土地	11,201,472	11,340,569
リース資産(純額)	6,624,713	8,440,987
その他(純額)	12,568	174,726
有形固定資産合計	31,031,359	32,694,499
無形固定資産	236,421	308,107
投資その他の資産		
投資有価証券	27,327,603	30,569,751
長期預金	3,000,000	1,000,000
繰延税金資産	2,178,587	2,353,254
その他	1,501,281	1,554,115
貸倒引当金	7,604	7,792
投資損失引当金	-	68,842
投資その他の資産合計	33,999,868	35,400,487
固定資産合計	65,267,649	68,403,094
資産合計	94,761,584	97,946,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	277,171	201,180
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	345,792	1,016,421
リース債務	1,081,709	1,428,781
未払金	4,263,918	4,929,873
未払法人税等	1,317,016	257,967
賞与引当金	519,781	172,080
修繕引当金	196,660	191,529
製品保証引当金	32,547	45,887
資産除去債務	28,450	36,617
その他	263,196	448,818
流動負債合計	10,026,242	10,429,156
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,051,795	109,096
リース債務	5,669,492	7,222,849
退職給付引当金	5,479,999	5,653,759
役員退職慰労引当金	168,450	148,190
製品保証引当金	152,657	474,687
資産除去債務	175,228	191,911
繰延税金負債	1,537	-
その他	802,524	649,860
固定負債合計	13,501,684	14,450,353
負債合計	23,527,927	24,879,509
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	49,831,473	51,454,787
自己株式	44,399	45,504
株主資本合計	70,986,274	72,608,482
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,043	7,789
その他の包括利益累計額合計	6,043	7,789
少数株主持分	241,339	450,774
純資産合計	71,233,657	73,067,045
負債純資産合計	94,761,584	97,946,555

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	20,738,840	22,810,581
売上原価	9,994,381	11,315,937
売上総利益	10,744,459	11,494,643
販売費及び一般管理費	8,027,539	8,325,598
営業利益	2,716,920	3,169,044
営業外収益		
受取利息	60,675	32,747
有価証券利息	422,368	649,985
受取配当金	565	557
為替差益	-	73,158
受取保険金	-	83,449
災害保険金	205,164	-
その他	92,731	127,475
営業外収益合計	781,505	967,373
営業外費用		
支払利息	120,637	131,776
為替差損	43,538	-
その他	188	16,581
営業外費用合計	164,363	148,358
経常利益	3,334,061	3,988,060
特別利益		
固定資産売却益	-	3,238
特別利益合計	-	3,238
特別損失		
固定資産除却損	8,610	5,935
災害による損失	1,700	-
特別損失合計	10,310	5,935
税金等調整前四半期純利益	3,323,750	3,985,363
法人税、住民税及び事業税	1,132,325	1,266,485
法人税等調整額	535,932	45,561
法人税等合計	1,668,257	1,312,047
少数株主損益調整前四半期純利益	1,655,492	2,673,316
少数株主利益又は少数株主損失( )	111,220	209,435
四半期純利益	1,766,713	2,463,880

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,655,492	2,673,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,301	1,745
その他の包括利益合計	1,301	1,745
四半期包括利益	1,654,191	2,675,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,765,411	2,465,626
少数株主に係る四半期包括利益	111,220	209,435

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,193,669千円	2,064,600千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	339,235	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月17日 取締役会	普通株式	339,230	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	339,109	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	339,098	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	13,924,115	6,079,559	20,003,675		20,003,675
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,797		12,797	12,797	
合計	13,936,913	6,079,559	20,016,472	12,797	20,003,675
セグメント利益又は損失( )	3,561,618	200,874	3,360,744	2,697	3,363,442

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	14,472,137	8,338,443	22,810,581		22,810,581
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,241		7,241	7,241	
合計	14,479,379	8,338,443	22,817,822	7,241	22,810,581
セグメント利益	3,543,612	444,717	3,988,330	269	3,988,060

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から「L S I事業」及び「航空機使用事業」の報告セグメントを廃止しております。

これは、第1四半期連結会計期間より、各セグメントを単独で構成している連結子会社2社（アイベックテクノロジー(株)及びアイベックスアピエーション(株)）を連結の範囲より除外したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「コンピュータシステム事業」及び「定期航空運送事業」の2つの報告セグメントとなっております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、各セグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円08銭	72円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	1,766,713千円	2,463,880千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	1,766,713千円	2,463,880千円
普通株式の期中平均株式数	33,923,176株	33,910,129株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第45期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年10月22日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 339,098千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社日本デジタル研究所

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 力夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。